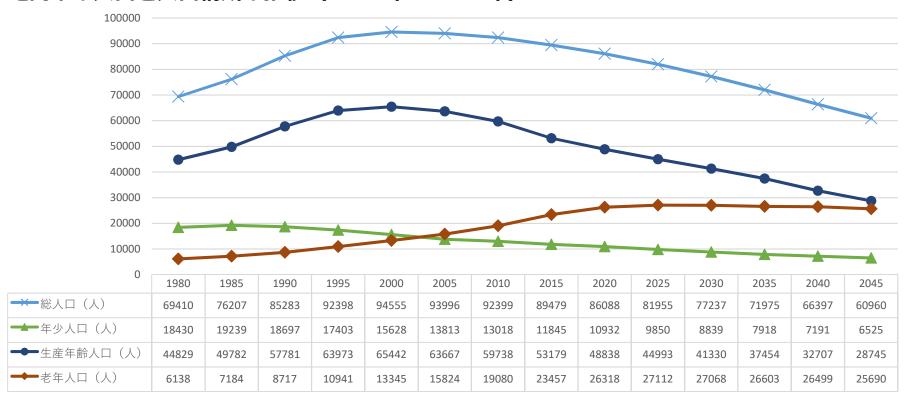
亀岡市をとりまく環境・経済・ 社会の現状

1. 亀岡市の現状

亀岡市の人口と人口構成の推移

○亀岡市では、2000年以降、人口の減少及び少子高齢化が生じている。 (2015年人口89,479人、高齢化率26%→2040年人口予想73,056人、高齢化率40%)

亀岡市の人口と人口構成の推移(1980年~2045年)



★★・総人口(人) ★・生産年齢人口(人) ★・老年人口(人)

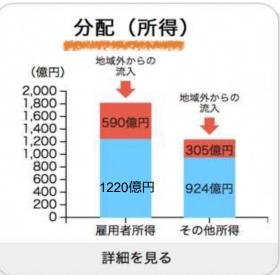
亀岡市における地域経済循環図

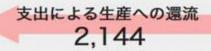
地域経済循環率 ← 生産/分配 70.5% 地域経済循環図 2013年

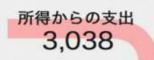
指定地域:京都府亀岡市

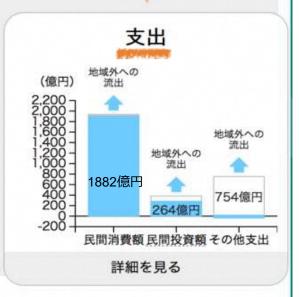


詳細を見る









【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成) 地域経済循環分析 http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html

京都府内15市の地域経済循環率と昼夜間人口比率

○亀岡市の地域経済循環率は71%と府内15市で4番目に小さい。その一因として、 隣接する京都市のベッドタウンであるため、**昼夜間人口比率も86%と小さい**。

京都府内15市の地域経済循環率、生産額及び昼夜間人口比率

	地域経済循環率 2013年(%)	順位	生産;付加価値額 2013年(億円)	順位	昼夜間人口比率 2015年(%)	順位
京都府全体	97.8	-	93,558	-	101.8	-
京都市	105.0	3	57,813	1	109.0	1
福知山市	105.1	2	3,369	4	105.5	3
舞鶴市	109.0	1	3,712	3	98.5	7
綾部市	90.4	8	1,202	13	103.0	5
宇治市	87.5	9	5,442	2	88.1	11
宮津市	92.3	7	660	15	106.9	2
亀岡市	70.5	12	2,144	7	85.5	12
城陽市	64.8	13	1,634	9	82.7	13
向日市	64.3	15	1,149	14	80.3	14
長岡京市	99.1	4	2,823	5	91.6	9
八幡市	75.8	11	1,841	8	88.4	10
京田辺市	96.8	5	2,151	6	100.1	6
京丹後市	78.5	10	1,629	10	97.0	8
南丹市	92.8	6	1,362	12	104.5	4
木津川市	64.4	14	1,438	11	78.7	15

(出典) 政府RESAS「地域経済循環マップ」及び「まちづくりマップ」より作成。

亀岡市の生産力

〇付加価値額ベースの総生産額(前頁)のほか、亀岡市内の工業製品出荷額、年間商品販売額を見ても、それぞれ1295億円(2016年)、877億円(2014年)と小さい。人口規模は京都市、宇治市に次いで大きい9万人弱である一方、地域の生産力は全体として他市に比べ大きくない。

京都市を除く府内14市の工業製品出荷額及び年間商品販売額



(出典) 政府RESAS「産業構造マップ」より作成。

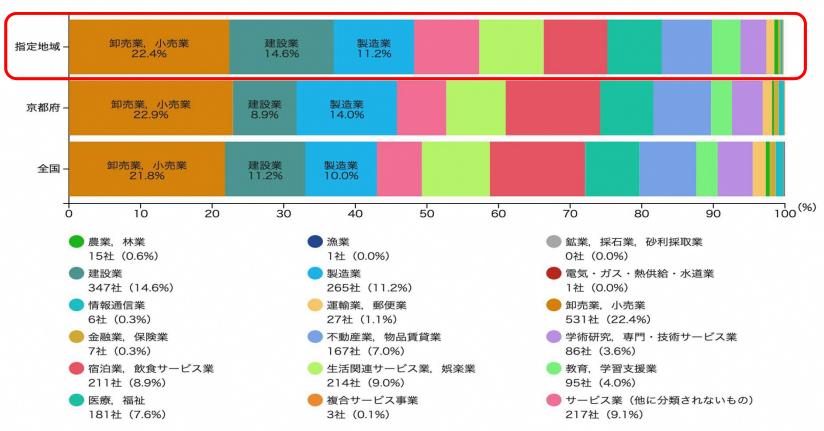
亀岡市の産業構造

○亀岡市内には多様な企業が立地しているものの、全国及び京都府全体と比して、

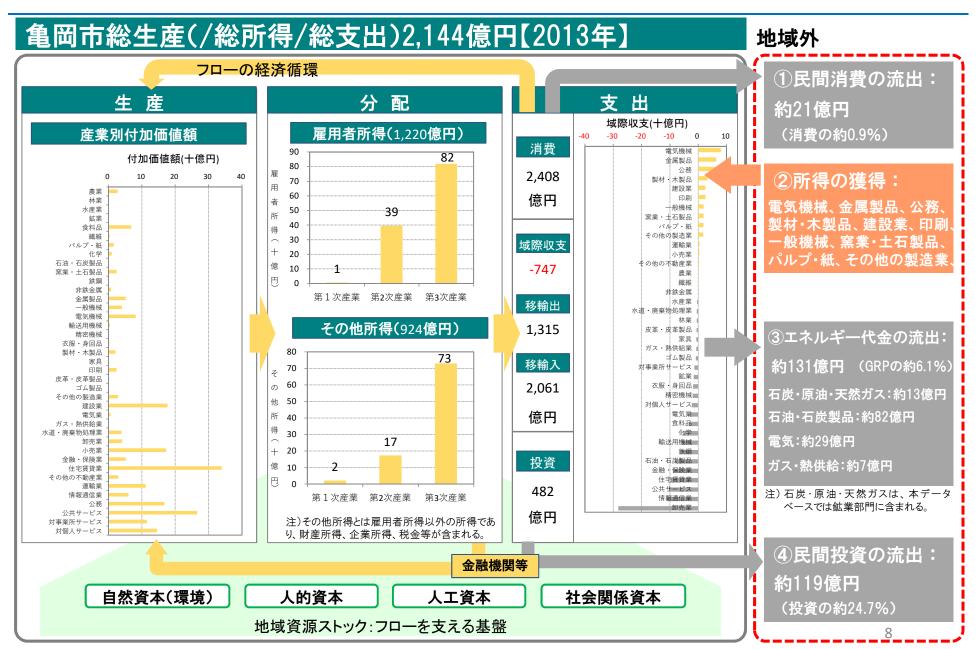
特色ある産業の集積、企業の立地は進んでいない。

企業数(企業単位) 2016年

指定地域:京都府亀岡市



亀岡市における地域経済循環図(政府データより抜粋)



(出典) 環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」より作成(2019年1月31日)。

亀岡市の地域資源の魅力

○亀岡市は豊かな自然を背景に、ふるさと納税では京野菜・亀岡牛・ブランド米が けん引して、2017年度では府内トップ。また、観光客数・観光消費額は府内で4番 目に大きいなど、全国に訴求できる「自然の恵みを生かした地域資源」をもつ。

亀岡市のふるさと納税額(万円) 2017年における京都府内各市の観光データ(消費額上位10市)



市町村名	①観光客数 (万人)	観光客数順位	②一人当たり 消費額(円)	③消費額 (億円)	消費額 順位
京都市	5,362	1	21,013	11,268	1
宇治市	551	2	2,385	131	2
宮津市	301	3	3,232	97	3
亀岡市	291	4	2,568	75	4
京丹後市	218	9	2,949	64	5
舞鶴市	255	8	1,774	45	6
京丹波町	274	5	1,119	31	7
南丹市	255	7	1,159	30	8
木津川市	101	11	2,270	23	9
福知山市	95	13	2,046	19	10

亀岡市の地域資源である保津川への脅威

○亀岡市内を流れる保津川は、農業や観光を支える重要な地域資源であるが、台風や大雨時には漂着ごみが溢れるなど、プラごみをはじめとする汚染の脅威にさらされている。

降水後の保津川の様子



NPOが保津川の清掃で回収したごみ量

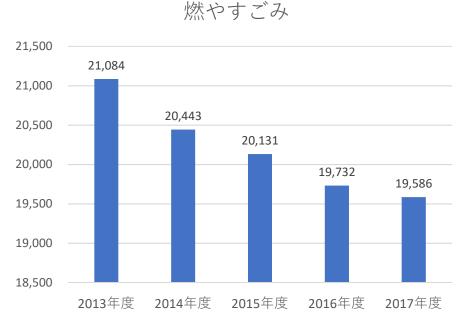
年度	20Lのゴミ袋換算
2012年度	612袋
2013年度	967袋
2014年度	813袋
2015年度	690袋
2016年度	872袋
2017年度	582袋

(注) 空き缶、プラごみのみ。タイヤや家電製品を除く。なお、上記とは別途、保津川遊船企業組合が2018年度に実施した清掃では、20Lのゴミ袋で1490袋、重量は5,438 kgとの報告。

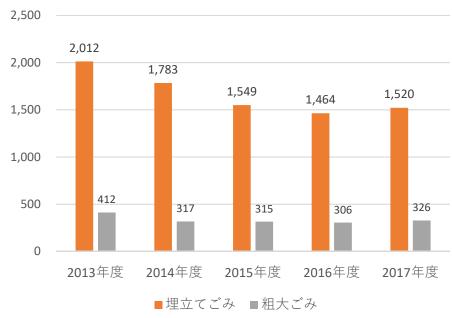
亀岡市のごみ処理に関するデータ①

○亀岡市におけるごみ収集量は、燃やすごみ・埋立てごみ・粗大ごみは、全体として減少傾向。とくに、埋立てごみ収集量の減少は、2014年10月に容器包装プラスチックの資源化が始まったことに起因するが、近年では減少幅が止まっている。

亀岡市のごみ収集量の推移(トン)



埋立てごみ及び粗大ごみ

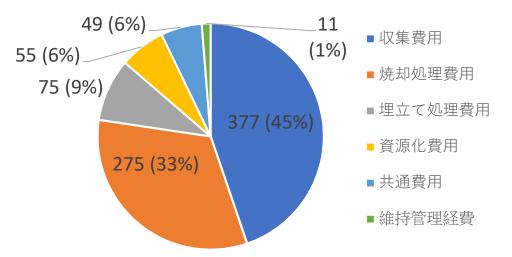


亀岡市のごみ処理に関するデータ②

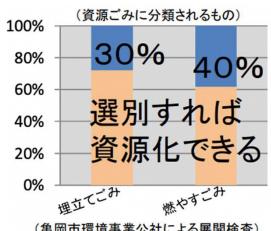
亀岡市のごみ処理経費の推移(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ごみ処理経費			1,871	814	843
焼却施設の 建設費減価償却額	571	571	571	571	571
埋立施設の 建設費減価償却額	65	65	65	65	65
基礎改良工事費	102	726	983	0	0

2017年度における亀岡市のごみ処理経費の内訳(百万円)



排出ごみに含まれる資源化物



(亀岡市環境事業公社による展開検査)

以下より、環境省「地域経済循環分析自動 作成ツール」から作成した分析資料の抜粋

2. 地域の経済

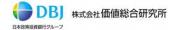
- 2-1. 売上(生産額)の分析
- 2-2. 粗利益(付加価値)の分析
- 2-3. 産業構造の分析
- 2-4. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

本DBの39産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、SNAの産業分類にもとづく以下の39産業である。

No.	地域経済循環分析用データの39産業		内容
1	農業		米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業
2	林業		林業
3	水産業		漁業·水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5		食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばご製造業
6		繊維	製糸業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業
7		パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業
9		石油·石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業·土石製品	窯業·土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13	# II	金属製品	金属製品製造業
14	製	一般機械	一般機械器具製造業
15	- 製 - 造 - 業	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
16		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
17		精密機械	精密機械器具製造業
18		衣服·身回品	衣服·身回品製造業
19		製材·木製品	製材·木製品製造業
20		家具	家具製造業
21		印刷	印刷·製版·製本業
22		皮革·皮革製品	皮革・皮革製品・毛皮製造業
23		ゴム製品	ゴム製品製造業
24		その他の製造業	その他の製造業
25	建設業		建築業、土木業
26	電気業		電気業
27	ガス・熱供		ガス・熱供給業、
28		聲物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府)下水道、廃棄物
29	卸売業		卸売業
30	小売業		小売業
31	金融・保険		金融業、保険業
32	住宅賃貸		住宅賃貸業
33	その他の不	動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業		鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信	¥	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務		公務
37	公共サービ		教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所		広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サ-	-ビス	娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

2-1. 売上 (生産額) の分析



(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か:売上

分析の 視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図)。

生産額が最も大きい産業は住宅賃貸業であり、次いで公共サービス、建設業、電気機械が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額 地域の中で規模が 12% 大きい産業 生産額(総額ベース) **亀岡市** 産業別生産額構成比(%) 10% 3.736 億円 8% 5.8% 6.8% 6.6% 6.4% 6% 4.2% 4% 2% 0% 属製品 電気機械 公務 食料品 運輸業 建設業 - 船機械 卸売業 · 身回品 精密機械 ゴム製品 小売業 ーボメ 情報通信業 その他の製造業 パルプ・箱 票業 行驿 鉄鍋 - 皮革製品 林業 鉱業 対個人サービス 余融•保险業 道•廃棄物処理業 製材·木製品 窯業·土石製品 その他の不動産業 四三三三 非鉄金属 輸送用機械 電気業 巡巡 水産業 石油 石炭製品 住宅賃貸業 -熱供給業 ■ 亀岡市 ■ 全国



(2)地域の中で得意な産業は何か:売上

分析の 視点

- 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する(下図)。

全国と比較して得意としている産業は製材・木製品、金属製品、パルプ・紙、窯業・土石製品、印刷、電気機械等である。

産業別修正特化係数(生産額ベース)

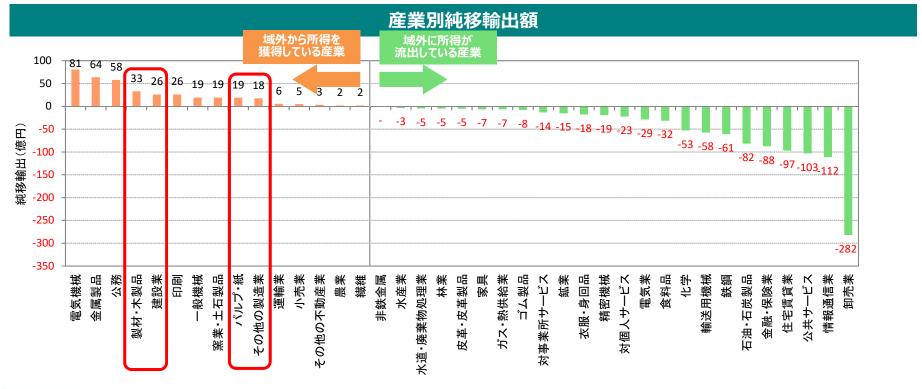


(3)域外から所得を獲得している産業は何か:売上

分析の 視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は電気機械、金属製品、公務、製材・木製品、建設業、印刷等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。





2-2. 粗利益(付加価値)の分析



(1)地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か:粗利益

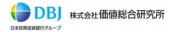
分析の 視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値を最も生み出しているのは住宅賃貸業であり、次いで公共サービス、建設業、小売業である。

產業別付加価値額 地域の中で所得を 18% 稼いでいる産業 **亀岡市** 付加価値額 2.144 億円 産業別生産額構成比(%) 14% 12.4% 12% 10% 8.3% 8.1% 7.8% 8% 6% 4% 1.9<mark>%</mark> 1.9% 1.8% _{1.4%} 1.3% 2% 小売業 電気機械 般機械 建設業 公務 食料品 金属製品 卸売業 農業 非鉄金属 繊維 精密機械 ーボメ ービス 運輸業 水道·廃棄物処理業 その他の製造業 窯業·土石製品 四三三三 製材 - 木製品 パルプ・紙 電気業 多河 鉄鍋 林業 水産業 鉱業 情報通信業 金融•保険業 その他の不動産業 輸送用機械 衣服·身回品 ゴム製品 ガス・熱供給業 革•皮革製品 石油·石炭製品 公共サービ 4 対事業所力 な個人 ■全国 ■ 亀岡市





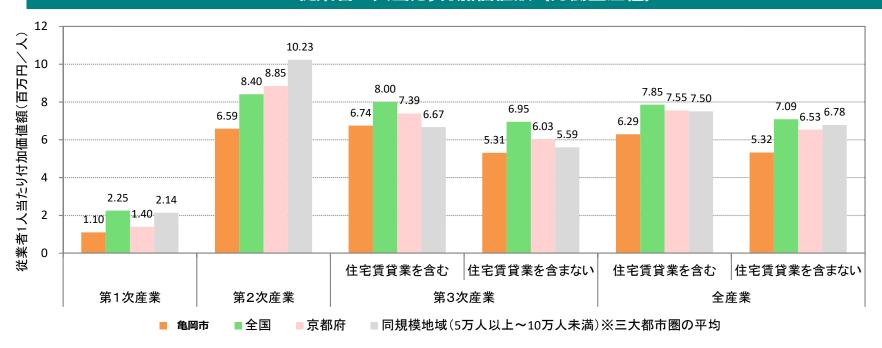
(2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第1次・2次・3次

分析の 視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力(1人当たり付加価値額)の向上が重要である。我が国の雇用の7割を 担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較するとどの産業でも労働生 産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出典:「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「平成22年国勢調査」(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/)より作成





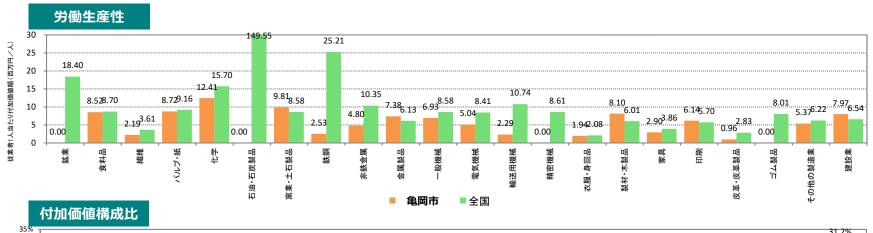
(2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第2次産業

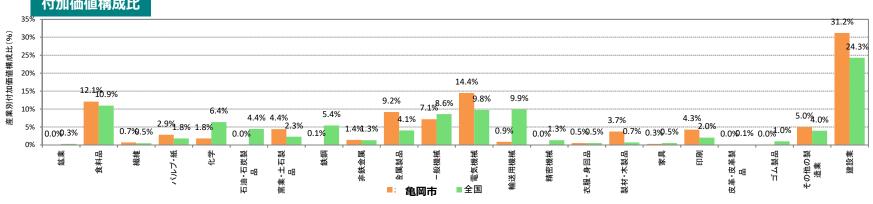
分析の 視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い 産業を把握する。

亀岡市では、第2次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比







(2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第3次産業

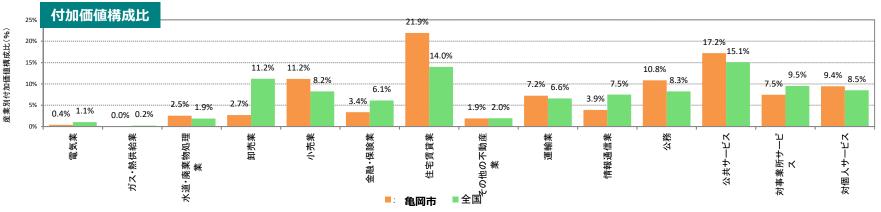
分析の 視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い 産業を把握する。

亀岡市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比







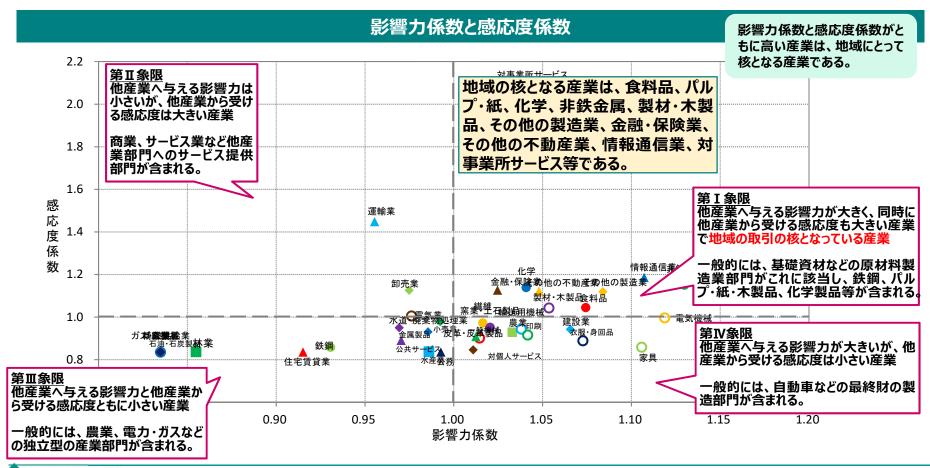
2-3. 産業構造の分析



(1)地域の産業構造について①:影響力係数と感応度係数

分析の 視点

- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。



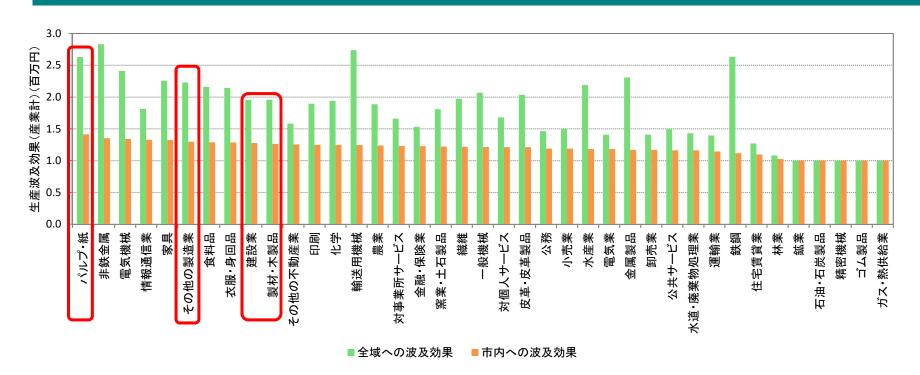
(2)地域の産業構造について②:生産誘発額

分析の 視点

- 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果(全産業合計値)はパルプ・紙、非鉄金属、電気機械等で高く、 影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

生産誘発額



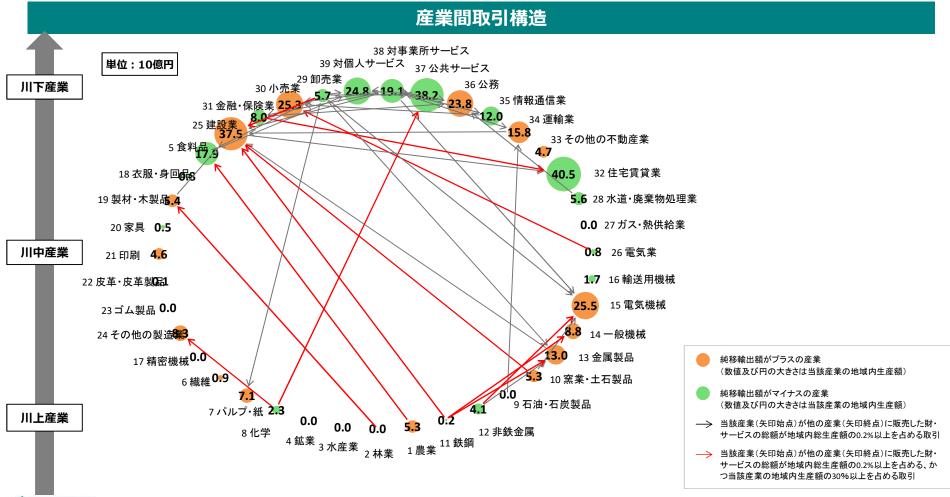
注)全域とは当該地域を含む全国を意味する。



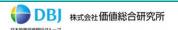
(3)地域の取引構造について

分析の 視点

- 影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。
- ここでは、当該地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握する。これにより、影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値の背景・要因について分析する。



2-4. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析



(1) 住民の生活を支えている産業は何か:賃金・人件費

分析の 視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、公共サービス、建設業、小売業、公務、対個人サービスである。

產業別雇用者所得 住民の生活を 支えている産業 **亀岡市** 雇用者所得 1,220 億円 18% 16% 生産額構成比(%) 11.8% 10% 6% 4% 2% 小売業 電気機械 金属製品 非鉄金属 允许 運輸業 食料品 般機械 卸売業 四三三 電気業 精密機械 ゴム製品 対事業所サービス 金融·保険業 水道·廃棄物処理業 住宅賃貸業 その他の不動産業 製材·木製品 パルプ・箱 票業 輸送用機械 巡巡 鉄鋼 水産業 鉱業 対個人サービス 情報通信業 その他の製浩業 林業 石油·石炭製品 **箕業・土石製品** 衣服·身回品 皮革·皮革製品 ガス・熱供給業 ■ 亀岡市 ■ 全国



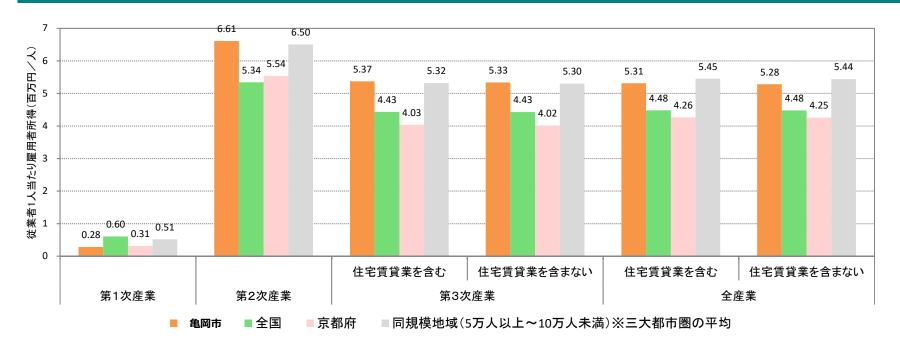
(2)地域の産業の1人当たり雇用者所得

分析の 視点

- 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図)。

亀岡市の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、全国と比較すると第2次産業と第3次産業では高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得







株式会社価値総合研究所